



会長退任にあたって

小林 宏 治*

昭和 44 年に就任以来、3 年間、会長の任に当たって参りましたが、今回の役員改選を機に退任することとなりました。会長在任期間中、会員各位より寄せられましたご協力・ご鞭撻に対し、心から感謝するものであります。

学会の数年来の宿願として、従来の任意団体としての学会を社団法人として再編することにより、学会事業のいっそうの飛躍をはかるための基礎固めをするという課題がありました。幸いにも私の在任期間中に、学会の法人化に微力をつくすことができましたことは欣快に耐えません。法人化実現の運びとなりましたのは、ひとえに一般会員の皆様のご理解とご支援によるものであり、とくに学会の役員各位のご尽力ならびに経営環境が厳しさを加えつつある状況下であるにもかかわらず、多大なるご援助を賜りました賛助会員各社のお蔭であり、厚くお礼を申し上げます。

一方、視点を変えますと、当学会が提唱するような真に科学的な経営管理技法こそ、この激動する環境にあっては、企業戦略策定のツールとしての真価を発揮するという考え方もできると思います。因みに、かつてのテイラー以来の科学的管理法は、主として人間のフィジカルな行動に関する研究を通して企業活動の合理化に寄与してきたということができましよう。これに対し、オペレーションズ・リサーチを中心とする経営科学的方法論は、まさに、人間の知的行動という側面——意思決定はその主たる命題であります——に、焦点がおかれ、経営者の英知の向上に大きな貢献をなすものであるといえるでしょう。いいかえれば、不確定性に囲まれ、複雑な状況下において、経営者は直感に頼ってアクションをとらざるをえない場合が多いといえますが、オペレーションズ・リサーチが有効に活用されれば、経営者の直感がさらに科学的判断によって洗練化されたものとなるはずであります。

このような意味から、オペレーションズ・リサーチという研究分野の前途は洋々としているといえます。

将来においても、学会が、わが国における経営科学の研究水準の向上とその実践的な場への普及に、いっそうの力を注がれるよう切望するものであります。

* 日本電気株式会社社長